

国費外国人留学生制度の 成果・効果と改革の方向性

立命館大学生命科学部教授 谷口 吉弘

Yoshihiro Taniguchi

1. はじめに

2008年に策定された「留学生30万人計画」は、2020年を目途に留学生を30万人受け入れることを目標とした。この目標は、日本を世界により開かれた国として、「グローバル戦略」を展開する一環として位置付けられた。これを受けて、文部科学省、外務省をはじめ各省が総合的・有機的に連携し、留学情報発信、日本留学の円滑化、魅力ある大学作り、受け入れ環境作り、卒業・修了後の社会の受け入れ推進など、留学生の受け入れから送り出しのすべての段階で留学生制度を整備し、優秀な留学生を戦略的に獲得する方針を打ち出した。このため、海外拠点網の整備や英語による学位コースの拡大（国際化拠点大学の重点育成）、留学生の日本企業への就職支援（アジア人財資金構想）などの具体的な施策が行われたが、我が国の受け入れ留学生政策の根幹をなす国費外国人留学生制度（以下、国費留学生制度）については、従来の制度を維持したままとなった。

2009年、国は財政削減の名目で「事業仕分け」を実施し、「アジア人財資金構想」や「グローバル30」（国際化拠点大学の重点育成）をはじめ、留学生関連予算の削減を行った。我が国の財政事情が厳しい状況下で、「留学生30万人計画」をふまつつ、世界の優秀人材獲得競争に打ち勝ち、国益に沿った国費留学生制度を検討する必要が生じた。このため、国費留学生制度の成果とともに、国費の投入による日本経済への経済波及効果や留学生受け入れ先進国の事情の調査を実施した（平成22年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業：国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究、研究代表者 谷口吉弘）。

また、3月11日の東日本大震災による地震や津波さらには福島第一原発事故により、多くの留学生が急遽帰国し、現時点において、9割以上の留学生が日本に戻ってきてはいるが、日本語学校の入学予定者の約22パーセントが、実際には入学していない実態がある。原発事故の収束には長期間に及ぶことから、留学生とりわけ私費外国人留学生（以下、私費留学生）の減少が危惧される。留学生30万人計画の達成のために、安全・安心の国作りとともに、新たな留学生受け入れ施策が必要である。

2. 元国費外国人留学生は日本留学をどのように評価しているか

2.1 特徴：アジア、大学院、理系

元国費外国人留学生（以下、国費留学生）は、理工系の大学院で学んだアジアからの留学生が多数を占めている。日本で学んだ元国費留学生の多くは、帰国後、早い段階から大学教員や研究者として活躍しているものが最も多く、年齢が高くなるほどその割合は多くなり、中には学長・学部長として、母国で知的エリート層を形成してい

る。彼らは日本で学んだことをとても誇りとし、日本で学んだことをもとに研究を実施し、日本の教員や知人との関係を形成・維持して、日本人研究者との研究交流を続けている。このことは、日本での留学経験を生かし、日本との良好な関係を維持しつつ、大学の国際化に貢献しているといえる。

2. 2 国の中核で活躍：首相、大臣、国会議員・大使を輩出

元国費留学生の一割程度は、国・地方公共団体の行政官・国際機関職員として活躍し、首相を始め大臣、国会議員、大使（駐日を含め）など、国の中核で活躍していることから、国費留学生制度がアジアの高度人材育成に大いに貢献していると評価される。日本での生活体験から、視野が広がり、日本や日本人が好きになり、他の人にも日本留学を勧めるなど、民間親善大使としての交流促進にも貢献していることから、国費留学生制度が知日家の養成や私費留学生の拡大にも貢献している。

2. 3 アジアで高い評価

今回の調査の地域別特性は今後の国費留学生制度の地域政策の戦略を考える上で重要な指針となる。地域別で高い評価をみると、アジアでは、日本語活用、就職・仕事、授業の題材利用である。中近東では自身の誇り、日本語活用、日本人とのネットワークである。中南米はステイタス、知人との関係、オセアニアは知人との関係である。また、アフリカではステイタスと研究の実施に特に顕著な評価が見られ、起業についてはアフリカと北米が高い。現在、留学生政策で重視されるべき国際的人材、資源確保、国際関係の促進という観点から、日本語活用、就職・仕事、授業の題材で評価の高いアジアを重視していくことが不可欠と考えられる。

一方、相対的に評価が低い地域は、アフリカとオセアニアと北米である。アフリカで評価が低い項目は、日本人の教員とのネットワーク、誇り、就職・仕事であり、旧宗主国の影響力が強いことがうかがえ、資源大国であるアフリカ地域と日本の関係を考えると、国際的な人的資源の戦略上からも課題があるといえる。

オセアニアと北米は違った見方をすべきかもしれない。オセアニアはステイタス、日本語活用、北米は就職・仕事、授業の教材、自身の誇り、日本語活用、日本教員とのネットワーク、知人との関係で低い評価となっている。日本語学習者の多いオセアニアや北米といった先進国における日本の国費による留学効果は個々人の満足度には表れにくい、国際社会における日本の地位を高めるためには一層の日本語・日本文化の普及と交流パイプ作りは必要である。

3. 国費の投入による経済効果はどれくらいか

国費留学生がもたらす経済効果については、今まで明らかにされておらず、このことが、日本の財政事情が厳しいこととあいまって、税金の持ち出しではないかとする意見も聞かれる。これらの疑問に答えるためにも、国費留学生制度が、関連支出や私費留学生の増加（呼び水効果）によりもたらされる経済便益と経済波及効果を具体的に示すことは極めて重要である。

3. 1 国費留学生制度は日本経済に経済波及効果をもたらしている

国費留学生への国費奨学金をはじめとする諸施策（留学生招致・帰国旅費、教育費）は、その需要効果が多くの国内産業に及ぶことによって、その2.2倍の生産誘発と、同じくその1.2倍のGDP増加を我が国の国内経済にもたらしていることは極めて重要である。ODA関連支出が国際支援・国際協調の観点から大きな意義があることは当然であるが、国内経済への直接的波及としている面では、概して効果が乏しくまた間接的である。このことと比べて、国費留学生関連の財政支出が日本の国内経済に対して、少なからぬ直接的経済波及効果をもたらし、国費留学生制度が日本の財政に貢献している姿は、高く評価されるべきである。

3. 2 元国費留学生は私費留学生の増加に大いに貢献している

元国費留学生の推奨（呼び水効果）により日本留学したと考えられる私費留学生は、1980年～2009年の間では136,660人、2000年～2009年では94,041人で、国全体の私費留学生総数の23.5%、18.2%にあたると推計される（2000年～2009年期について低めの推定）。これらの私費留学生の増加によってもたらされる経済便益効果（外貨純増額）は390億円で国費留学生予算の181%に相当し、国費予算を賄って余りある額が毎年日本に還元されていることを意味する。また、私費留学生による消費需要によって国内経済にもたらされる経済波及効果は、年間600億円余のGDP増加にのぼる。このような元国費留学生による大きな呼び水効果は、多くの国費留学生が帰国後、母国で大学教員や研究者として知的エリート層を形成していること、また、日本留学への満足度が高いことと無関係ではあるまい。

このように、元国費留学生の呼び水効果により国費を上回る額の大きな経済波及効果をもたらされている。また、元国費留学生が母国に帰国した後、母国及び当該地域で活躍することにより、当該国・地域と日本との間の経済交流に貢献することで、少なからず経済効果をもたらされている。これらの大きな経済効果は、国費留学生制度への国税の投入に対する国民の疑問に応えることになる。

4. 留学生受け入れ先進国の留学生受け入れ状況の概要

表（P10参照）は各国の留学生受け入れ状況の概要および国費留学生制度の規模を比較したものである。データの評価については、「留学生」の定義が各国において異なること。また、「国費」の意味するところが制度により異なる点に注意する必要がある。その上で、日本の国費留学生制度と各国の留学生制度を比較すると、日本は国費留学生制度及びそれに準じる制度そのものに対しては比較的規模の大きな予算措置がとられており、条件面においても人数規模においても大きな成果をあげているといえる。しかし、世界各地における留学情報提供の仕組みについては規模が小さい。今後、この点を充実させることが、日本の国費留学生制度の目的達成に重要な施策となる。アメリカやイギリスでは国費留学生の総数および割合が少ないにもかかわらず、多くの私費留学生を集めている理由としては、「教育の質」、「雇用の展望」、「入学のしやすさ」などが考えられる。国の財政事情が厳しい中で多くの留学生を受け入れるためには、産学官による留学生へ積極的な就職支援とともに、大学としても教育の質の向上や入

学の壁を出来るだけ低くする取り組みが必要である。

5. 留学生受け入れ先進国の留学生政策とは

5. 1 重要な国家戦略

近年、経済のグローバル化に伴うアジアの開発途上国を中心とした経済の急速な発展がアジアを含めた世界の留学生数の拡大をもたらし、世界規模で高等教育への需要が高まっている。一方、留学生受け入れ先進国では、世界における自国のプレゼンスを高めることを目的として、相互理解、関係強化、人材養成、人材確保の観点から、国益を見据え、戦略的政策のもとで留学生を積極的に受け入れている。

5. 2 優秀な留学生を獲得することこそが国益

各国は、世界の優秀な若者が当該国の関係者となること自体に意義があるとし、その価値は外交・政治面だけでなく、経済・産業分野にも多大な影響力を及ぼし、その効果は、長期的かつ波及的としている。世界で激化する優秀な留学生獲得競争の中で、どの国よりもより優秀な留学生を獲得するために、奨学金の存在は不可欠で、国費留学生制度は留学生受け入れ政策において極めて重要な役割を果たしている。

5. 3 世界をカバーする多くの海外拠点

各国は、留学を促進するために、世界の数10カ所から数100カ所に渡って、海外拠点を展開している。これら海外拠点では、語学教育・文化の普及や現地への留学情報提供だけに留まらない。現地政府諸機関との連携や活動の情報収集は、留学生受け入れ政策決定過程の重要な情報源となる。また、元国費留学生との接点を確保する上でも拠点の多さが利点となる。海外拠点網の整備は国費留学生制度の目的達成をよりいっそう促進させる上で重要な施策である。

5. 4 国・地域により分野を設定

応募に際し、特段の学術分野を設定していないドイツ以外は、いずれも自国もしくは当該国の関係において、ふさわしい学術分野を定めている。国費留学生制度に関する途上国支援については、ドイツは別枠の制度として運用し、フランスは奨学金受給者の半分以上をアフリカ諸国に配分しているが、アメリカ、イギリスについては特段の措置は講じられていない。

5. 5 大学院教育に特化

国費留学生は、留学生の中でも、特にその国の留学生を代表する立場にあり、将来一定の活躍が期待される。その優秀さと将来性を見極めることが選考において重要であり、優秀で将来性の資質を確かなものとするために、各国は大学院教育を重視して、その対象を学部卒以上としている。

6. 日本留学の特徴・課題と方向性

6. 1 留学情報機関としての海外拠点網整備と充実・連携

留学を促進するための海外拠点の数が日本は極めて少ない上に、海外の諸機関との連携が十分機能していないように思われる。日本には留学生事業を担当する日本学生支援機構の海外事務所以外に、国際化拠点大学を中心とする海外大学共同利用事務所が整備されつつある。また、日本学術振興会による海外研究連絡センター、国際交流基金による日本文化会館、日本文化センター、日本文化交流センター、JICAの途上国を中心とした海外事務所が多数ある。優秀な留学生獲得こそが国益につながるとの大義のもとに、これらの海外拠点は、優秀な留学生獲得の窓口とし、文部科学省、外務省、独立行政法人等、複数の省庁にまたがることから、省益に拘ることなく、国益の追求に向け、海外拠点の一層の有効活用に加えて、発展的解消も見据えた充実策の展開が望まれる。

6. 2 フォローアップ体制の強化に向けて

留学の成果は、帰国直後より、年月が経ち、社会的に一定の地位についたとき、社会的責任を背負いながら国際社会に参画したときに初めて開花する。そのような人材が、今回の大震災のような国難のときに大きな助けになる。①首相、大臣、大使などの元国費留学生が日本の公的機関との接点を保ちながら、日本をとりまく国際社会発展のために尽力できる機会を与えられる仕組みが必要である。元国費留学生は日本にとって貴重な国際人材との認識の上に、②元国費留学生の集い、③国際カンファレンスの開催 ④研究支援を目的に共同研究のための科研費申請資格付与、⑤帰国後も日本の大学や研究所と共同研究がしやすくなるように、日本訪問や在留（ビザ）に関する優遇措置の付与など、フォローアップ体制の再構築とその充実に向けた取り組みこそが、次世代を日本留学に導くきっかけとなる。

6. 3 国・地域・学術分野の戦略の明確化

国費留学生制度では、どの分野を学ぶかは基本的に本人が決めることとされており、どの学術分野でも申請が可能である。国費留学生制度に戦略的な意味を持たせるためには、出身国のニーズと日本のニーズに合った分野を国あるいは地域ごとに、人数、年限、帰国後の支援など具体的かつ戦略的方策の策定が望ましい。旧宗主国の影響の強いアフリカは、ステイタスに特段の高い評価を与えているものの、日本人教員とのネットワークや就職・仕事では評価が低い。高い留学生送り出しの可能性を秘め、資源大国であるアフリカを戦略的に位置づけるには、帰国後も仕事のポストが約束され、将来のアフリカ社会を担う人材になる道筋をつける必要がある。このためには、ODAによるハード面での設備投資を使いこなす現地人材として戦略的に分野を絞って招聘することが考えられる。

6. 4 非漢字圏への対応

国費留学生の特徴は、アジア、大学院、理系である。アジアにおける地理的・文化的に近い日本は、留学先として魅力的な国で、漢字圏からの留学生にとっては言葉に

よる壁の低さも留学に際して、有利な条件である。一方、世界のグローバル化が進む中で、アジアにおいても英語教育の強化がなされている。世界やアジアの優秀な留学生獲得競争において、非漢字圏からの優秀な留学生を受け入れるために、英語による教育の推進により大学の国際競争力を高めることが重要である。

6.5 日本語教育の強化

留学生受け入れ先進国のアメリカ・イギリスは長年にわたり、英語の普及と教育への取り込みにより世界を席捲している。世界における日本のプレゼンスを高めるためには、科学技術と経済の発展とともに、海外における日本語・日本文化の普及は重要な外交戦略の一つである。また、我が国の高度人材活用においても留学生の日本語の修得は欠かせない。このため、日本語能力の高い学生を育てる仕組みの構築とともに、日本語教育の充実は極めて重要な課題である。

6.6 高度人材確保について

グローバル化に伴い、大学・産業界において高度人材確保は重要な国の政策でもある。産業界ではアジア市場への展開に伴い、国内において日本とアジアの架け橋となる優秀な高度人材の確保ができにくい状況にある。今回の調査からも一定の国費留学生が大学・大学院課程を卒業・修了後も日本に滞在している姿が明らかにされている。2007年から実施され、2010年で終了した「アジア人財資金構想」により、大学・産業界との連携により、国費留学生を産業界で受け入れるノウハウが既に蓄積されている。これらの仕組みを利用して、国費留学生を日本の高度人材として受け入れる制度を再構築することは、今後の日本の発展を考える上で重要な施策である。また、受け入れ分野については、産業界のみならず、高齢化社会への対応として、看護などの医療分野も検討してみてもどうか。

7. 国費留学生制度改革の基本的な考え方

国費留学生制度は、国益にかなう戦略的な政策のもと、諸外国に対しても、高いブランド力を有するものでなければならない。国外的には、国費として優秀な留学生を受け入れる場合、当該国と我が国の外交上・学術上の戦略性（地域、分野、人数）に照らし合わせて妥当かどうかを判断する必要がある。国内的には、高等教育の国際競争力の観点から、グローバル化時代における高等教育政策の方向性に沿うものでなければならない。また、国の財政事情が厳しい中、留学生予算の有効かつ効果的な用途を目指すべきである。

7.1 国益と国費による奨学金制度との関係

留学生受け入れに伴う国益は、国、経済社会、高等教育機関それぞれで異なる。国としては、途上国支援、友好親善、当該国との関係強化（外交政策）、日本語・日本文化の普及などが、経済社会では、高度人材確保、経済便益、多文化・共生社会の実現、地域活性化など、高等教育機関では、国際化、国際的質向上、国際競争力強化、学術ネットワークの確立などが考えられる。これらの目標を、国益として留学生を戦略的

に獲得するために、私費留学生への学習奨励費の充実を含め、広い意味での留学生受け入れ奨学金制度を以下のように再整理する。

① 大使館推薦：外交政策上の戦略性

日本と諸外国との関係強化、日本語・日本文化の普及、途上国支援

② 大学推薦：世界における大学のプレゼンスの向上と日本の競争力強化

大学の国際競争力強化、大学の国際的質保障、日本社会における高度人材確保

③ 私費外国人留学生学習奨励費（私費外国人留学生への育英奨学制度）と留学生交流支援制度（1年以内の短期留学生）：国際化の推進と普及

高等教育機関の国際化、地域活性化、多文化・共生社会の実現

7. 2 国・地域・分野の戦略性

国費留学生制度の対象国・地域・分野などについて、相手国・地域のニーズや日本のニーズを見極めた上で、人数などを含め受け入れから送り出しの一貫した明確な戦略目標を設定する。諸外国の詳しい教育事情やニーズの情報収集のために、外務省（在外公館その他海外事務所）と緊密な連携は欠かせない。また、定期的に関係各国を選考目的で訪問して、情報収集に当たることを可能にする施策も有効と考えられる。

7. 3 選考対象・選考体制・選考方法など

優秀な留学生を獲得することこそ、最大の国益である。このためには、対象を学部卒以上の研究留学生や国のリーダーとして活躍が期待されている若手の公務員やそれに準じる身分とすることが望ましい。また、優秀な留学生を選考する仕組みと組織の整備は欠かせない。調査研究協力者会議メンバーがチームごとに、学術分野・地域を決めて、我が国と当該国の複数の委員（元国費留学生）からなるチームで、現地スタッフと協力して選考を行うことも一考である。このためには、選考のための新たな組織の強化が必要である。また、大学による国費留学生の選考では、留学生の学業成績の優秀さに加えて、現地面接もしくはそれに変わる方式で将来性の資質を見極める仕組みを積極的に取り入れることは極めて重要である。

大学間協定により大学が国費留学生を受け入れる場合、2大学間で、教員や学生の相互交流が行われ、大学間協定が実質的に機能していることが必要である。その中で国費留学生と私費留学生や日本人学生との相互交流が活発に行われ、大学の国際競争力の強化に繋がることを期待したい。

7. 4 予備教育について

英語のみによるコースを一層充実させることにより、予備教育課程を経ずに留学生は直接入学が可能となり、欧州諸国に比べて修業年限が長い我が国への留学のハードルを低くし、経費の削減にもつながり、何よりも大学の国際競争力強化に大きく寄与することになる。日本語の予備教育については、JICAや国際交流基金日本語センターを利用して、出来る限り現地で行うことが望ましい。

8. 東日本大震災を受けて

平成22年度、私費留学生を含め留学生総数は141,774人と過去最高を記録し、2020年を目途とする留学生30万人計画達成へ着実に進み始めた中で、今回の大震災により、一時、多くの留学生が帰国し、現在もその一部は日本に戻っていない。今後、複数年に渡り、日本への留学生数は停滞・減少に転じる可能性が高い。また、大災害の復旧・復興には莫大な財源を必要とする中で、新たな留学生への財政出動は厳しい状況にあると考えられるが、留学生受け入れ大学への授業料減免措置など、何らかの教育経費に関わる支援策が必要であろう。留学生30万人の達成目標の実現のためには、今まで以上に、留学生予算の効率的・効果的な予算の執行とともに、留学生受け入れに関わる大学および関係省庁が連携して、従来の国費留学生制度に変わる新たな有効な制度を検討することは極めて重要である。

関係省庁においては、省益にこだわることなく、連携を強化して、留学生受け入れ窓口として重要な機能を有する海外拠点網の整備と充実に努めることが必要である。また、次世代を日本留学に導くためにも、海外拠点網は帰国留学生のフォローアップ機関としても重要な機能を担うことになる。

各国の学生・生徒が留学先として選ぶ理由として、①教育・研究の質、②雇用の展望、③教育経費、④安全、⑤入学のしやすさ ⑥ライフスタイルなどが考えられる。今回の大震災で留学生が安心して学べる環境の安全性が著しく脅かされたことは事実で、一部の留学生が日本に戻ってきていない理由でもある。大学としても災害に関して正確で信頼性の高い情報を多言語で留学生に常に発信して、大学への信頼を取りもどし、安心して学べる環境整備に努める必要がある。

今回、東北地方の大学では研究施設や建物が破壊され、研究の継続がすぐには困難な状況にある。このため、大学院生を他の大学への受け入れを依頼する要請が数多くなされている。これは留学生でも例外ではない。日本は地震国で、今後30年以内に、東海・南海巨大地震が高い確率で起こるとの予測もある。大震災の経験を踏まえて、互いの大学間で成績・単位を補完し合える制度の推進を通して、国内2大学間で留学生を受け入れる制度を新設してはどうだろうか。留学生にとっても、複数の異なる大学の教員からの指導を受けられ、視野も広くなり、日本をより広く理解する機会にも繋がる。

留学生にとって魅力ある大学作りは、大学自身の努力によるところが大きいと考えられる。国際的に魅力ある教育システムの構築や研究力の一層の向上とともに、大学の情報発信の強化や入学への壁を出来るかぎり低くすることが、留学生の減少を食い止める極めて有効な方策であり、各大学の努力に期待したい。

地震・津波災害と原発災害を受けて、多くの企業は、その製造拠点を海外に移す動きがある。この海外拠点の設置・運営に当たり、海外業務を担えるブリッジ人材の確保と育成は必要不可欠で、これらの業務を担える優秀な人材として留学生に熱い視線が向けられ、企業における採用意欲も高まってきている。また、大学においてもキャリア教育の重要性が指摘されている。留学生を日本社会が求める重要なグローバル人材ととらえ、彼らに総合的なキャリア教育を実施して日本社会で雇用機会が増せば、留学生にも日本留学が魅力的なものになり、留学生の減少に歯止めをかけることに繋

がる。

9. おわりに

現在、我が国は2020年を目途に、留学生を30万人まで増やす目標を掲げ、文部科学省、外務省をはじめ、関係各省が総合的・有機的に連携して計画を推進している。今回、国費留学生制度に関する調査研究がはじめて総合的に実施された。この中で、国費留学生制度の成果・効果とともに多くの課題も明らかにされ、留学生受け入れに伴う諸課題の改善の方向性が示された。留学生30万人の達成には、新しい国費留学生制度の下に、大学において速やかに留学生受け入れ制度が整備され、留学生の停滞・減少を食い止め、我が国の大学のグローバル化が一層促進されることを期待したい。

本稿は、筆者が研究代表を務めた平成22年度文部科学省先導的・大学の改革推進委託事業「国費外国人留学生制度の成果・効果」に関する調査研究の成果を基に、加筆しまとめたものである。同委託事業の最終報告書は文部科学省のホームページからダウンロードが可能である。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1307282.htm)

表 各国の留学生受け入れ状況の概要および国費留学生制度の規模

	アメリカ (フルブライト奨学金)	イギリス (チャーニング奨学金)	ドイツ (DAAD 外国人留学生 奨学金)	フランス (フランス政府給付 留学生制度)	日本 (国費外国人留学制度)
国費留学生数	3,193	2,300 ¹	32,861	15,590	9,923 (24,111 ²)
外国人留学生数	690,923	405,805	244,776 (185,855 ³)	278,213	132,720
高等教育機関在籍者数	19,103,000	2,493,415	2,121,190	2,316,103	3,878,000
外国人留学生数/ 高等教育機関在籍者数	3.6%	16.2%	11.5%	12%	3.4%
国費留学生数/ 外国人留学生総数	0.4%	0.6%	17% (17.7%)	5.6%	7.5% (18.1%)
国費留学奨学金 年間予算額	約 374 百万ドル ⁴ (約 336.6 億円 ⁵)	17 百万ポンド ⁶ (約 23.8 億円)	約 83 百万ユーロ (約 99.6 億円)	約 80 百万ユーロ (約 96 億円)	約 220 億円 (347.5 億円 ⁷)
国費留学奨学金月額 (修士課程の例)	地域によって異なる (全額支給)	953 ポンド (約 133,420 円)	750 ユーロ (約 90,000 円)	615 ユーロ (約 73,800 円)	154,000 円
留学情報提供機関 (海外拠点数)	Education USA (173 カ国、400 都市以上)	British Council (110 カ国 197 都市)	DAAD (14 カ国 14 都市 +情報センター47 カ国 50 都市)	Campus France (97 カ国 155 都市)	日本学生支援機構 (4 カ国 4 都市+日本留 学推進資料公開拠点 20 カ国 55 都市)

¹ 予定枠数であり、実績ではない。

² 国費留学生数に、私費外国人留学生学習奨励費、留学生交流支援制度<短期受入れ>の受給者数を足したもの

³ 留学生数から国内外国人学生(Bildungsinländer)数 58,921 人をのぞいた数。

⁴ フルブライト交流計画全体にかかる予算であり、外国政府による拠出金や民間からの寄付、アメリカ人派遣プログラムの予算も含まれる。

⁵ 1ドル90円、1ユーロ120円、1ポンド140円相当として計算した。以下同様。

⁶ 2011年度予算

⁷ 国費留学生制度、私費外国人留学生学習奨励費、留学生交流支援制度<短期受入れ>、授業料減免学校法人補助をすべて足した額。